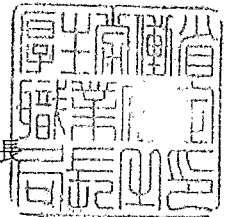


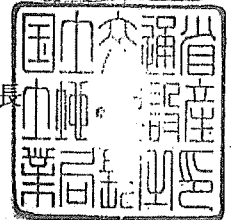
国土建労第98号
職発1224第1号
平成25年12月24日

(一社)建設産業専門団体連合会会長 殿

厚生労働省職業安定局長



国土交通省土地・建設産業局長



建設業団体における若年技能労働者の入職・定着への取組の促進について (依頼)

建設業においては、近年の建設投資の急激な減少を背景として受注競争が激化する中で、技能労働者の取り巻く環境が悪化するとともに、高齢化、若年入職者の減少等の構造的な問題に加え、東日本大震災からの復旧・復興需要を始めとする建設投資の増加により、技能労働者の全国的な不足が顕在化しています。特に、若年技能労働者の減少は、熟練工から若年技能労働者への技能承継が進まず、将来的な建設産業の存続が危惧されるところです。

これまで、国土交通省と厚生労働省においては、適切な賃金水準確保の取組や標準見積書の活用等を内容とする社会保険未加入対策、ハローワークにおけるマッチングや人材育成に資する助成制度の運用などを通じて、若年技能労働者の入職・定着に取り組んできました。

しかしながら、ハローワークなどを通じて聞こえる事業主の声は「人材育成する余裕がない」「定着率が悪いので人材育成に投資できない」といったものであったり、一方で建設業を離職した若年労働者の声は「給与水準の低さなど雇用環境の悪化」や「経営の安定性・将来性への不安」により離職したといったものが多く、結果として若年者の建設業離れは深刻なものとなっております。このままでは、若年労働者の減少に歯止めがかからず、将来的な災害対応やインフラ整備など国土強靱化にも支障を及ぼすおそれがあります。

今後とも建設業が我が国の経済・雇用を支える重要な役割を維持していくためには、建設業界が一丸となり「若年者を大事に育てる業界」であることを若年者にメッセージとしてしっかり伝えていくことが必要です。貴団体におかれては、これまで以上に若年技能労働者の入職・定着への取組を促進していただきますよう御願いととともに、貴団体傘下の団体や事業主におかれても同様の取組を促進していただきますよう、特段の御配慮を御願いたします。

なお、今月5日に「好循環実現のための経済対策」が閣議決定され、「若者の活躍促進、雇用対策」等を推進することとされました。これを踏まえ、今月12日に本年度の補正予算案が閣議決定され、都道府県に造成する基金を積み増し、新たに「地域人づくり事業」(別添参照)を創設することが盛り込まれたところです。本事業を活用されることも合わせて御検討くださいますよう、御願いたします。

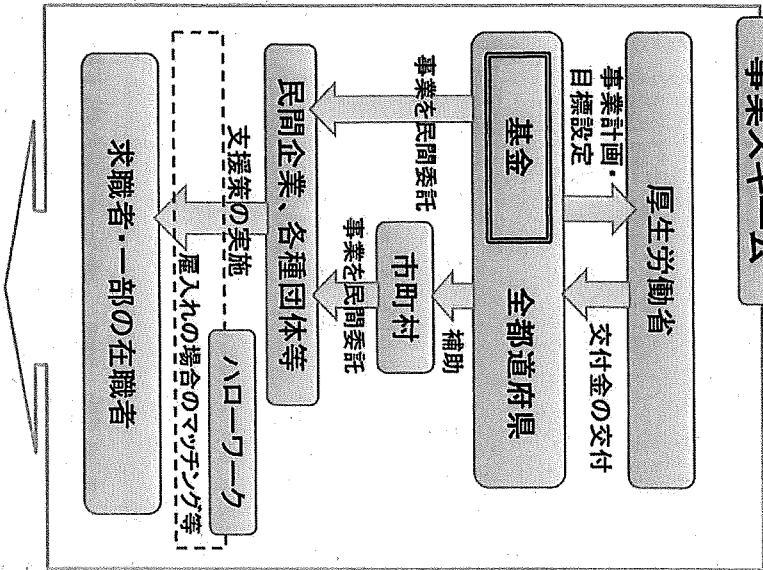
地域人づくり事業の概要

平成25年度補正予算案
1,020億円

趣旨

- 地域経済を活性化し、「日本再興戦略」による経済成長を確実なものとするために、地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進。
- 都道府県に造成している基金を積み増し、「地域人づくり事業」を創設し、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。

事業スキーム



地域の多様な「人づくり」を通じた
雇用拡大・賃上げ促進

概要

- 事業期間は、事業開始（平成25年度補正予算成立）から、平成26年度末まで。（ただし、平成26年度までに開始した事業は平成27年度末まで。）
- 都道府県は、予め雇用拡大及び処遇改善に関する事業の到達目標を立て、その進捗を管理することが必要。

事業内容

地域のニーズに応じて、以下の雇用対策事業を計画・実施。受託事業主は、予め計画を立てて取り組むことが必要。

雇用拡大プロセス
…失業者（無業者）の就職に向けた支援

【雇入れを伴うもの】

- ① 未就職卒業生・出産により離職した女性を雇い入れての座学研修・企業実習／
- ② 高齢者等を雇い入れての介護補助事業等（支弁費用）人件費、研修費、企業実習受入経費
- ③ 雇入れを伴わないもの】

【雇入れを伴わないもの】

- ④ 人手不足分野のミスマッチ解消のための合同採用説明会／
- ⑤ 中小企業の情報発信／
- ⑥ 地域の実情に応じた就職支援セミナー
- ⑦ 生涯現役社会実現に向けた高齢者就業機会の掘り起こしとマッチング等（支弁費用）説明会経費、情報発信費、セミナー経費等

処遇改善プロセス
…在職者に対する処遇改善に向けた支援

【例】

- ① 【定着支援】に向けたメンタルトレーニング（若手社員向け）、雇用管理研修（管理者向け）／
- ② 非正規雇用労働者の【正社員化】に向けた生産性拡大に関するコンサルティング／
- ③ 【賃金上昇】を目的とした、海外販路拡大・グローバル人材育成のための国内外派遣等（支弁費用）研修費（講師謝金、アパナイス費用）等

※ 実施都道府県は、両プロセスの実施が必要。

地域人づくり事業の活用例

雇用拡大プロセス ～建設業における若年者の入職促進・人材育成を支援～

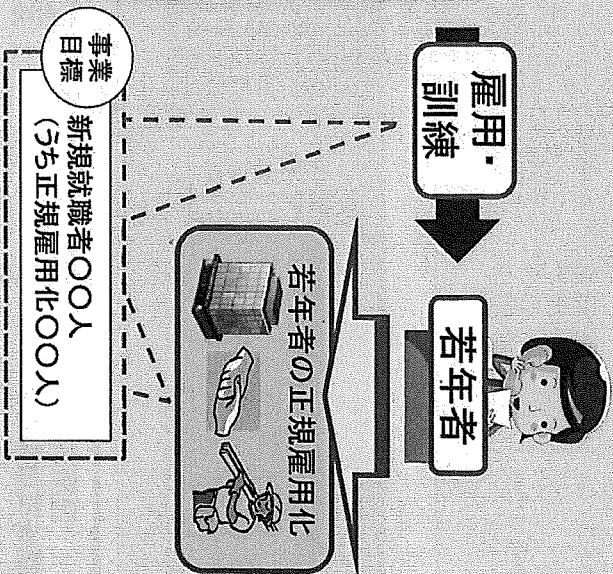
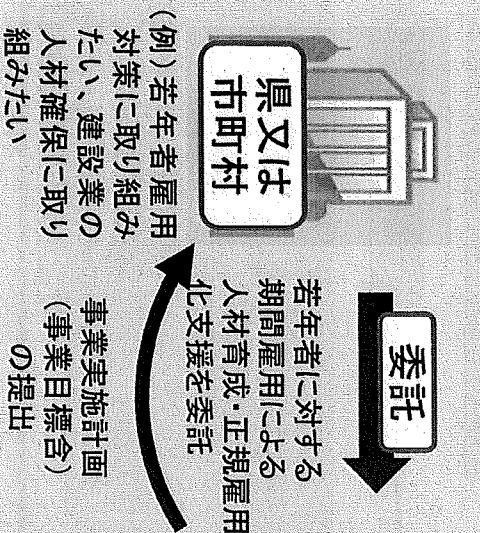
建設業若年者入職促進・人材育成事業(コンソーシアム型)

(概要)

建設業における若年者の入職促進、人材育成を支援するため、建設業団体と会員企業等による共同体が、若年者を期間雇用し、集合訓練や企業実習を実施することにより、正規雇用につなげる。

(効果)

- ・建設業における若年者の就職促進・人材育成
- ・委託先のイメージ
- ・建設業団体及び会員企業等による共同体(コンソーシアム)



地域人づくり事業の活用例

雇用拡大プロセス ～建設業における若年者の入職促進・人材育成を支援～

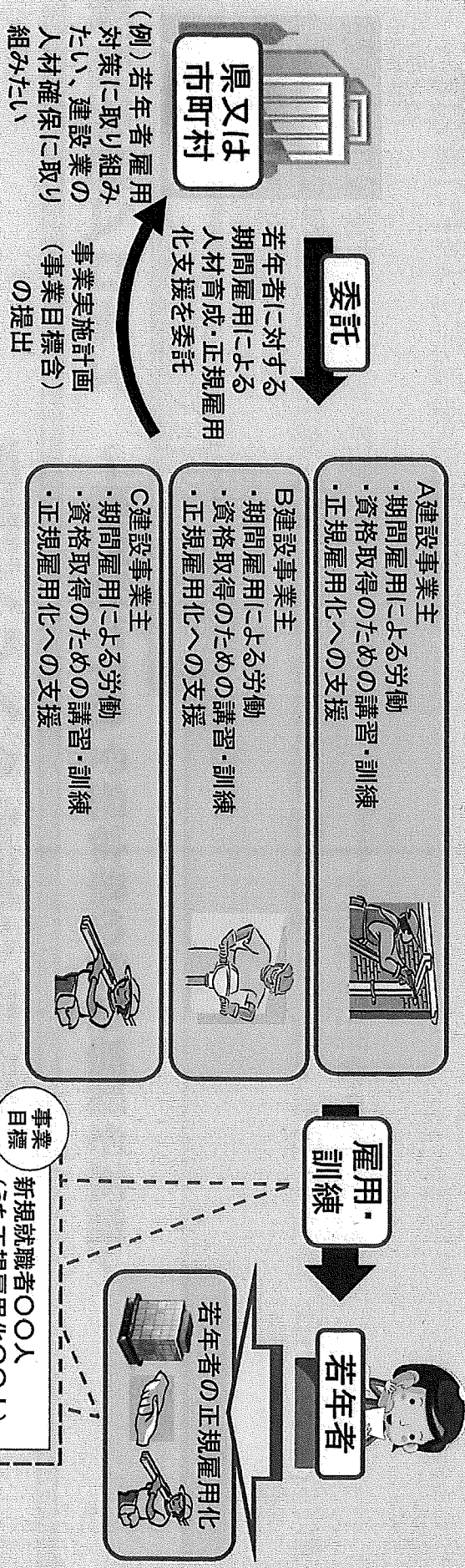
建設業若年者入職促進・人材育成事業（企業単独型）

（概要）

建設業における若年者の入職促進、人材育成を支援するため、建設業事業主が、若年者を期間雇用し、働きながら資格取得のための講習・訓練を実施し、正規雇用につなげる。

（効果）

- ・建設業における若年者の就職促進・人材育成
- （委託先のイメージ）
- ・建設事業主



地域人づくり事業の活用例

処遇改善プロセス ～建設業における若年者の職場定着を支援～

建設業雇用管理等相談援助事業

(概要)

建設業における賃上げ等処遇改善の取組を推進するため、建設業団体等が、中小・中堅の建設事業主を対象に、中小企業診断士等の専門家による雇用管理等の相談援助を実施する。

(効果)

- ・建設業における若者等の離職防止
- (委託先のイメージ)
- ・建設業団体、労務管理を専門に扱う団体等

